

米国金融政策（2020年12月）

資産購入の新たな指針の提示で金融緩和を強化

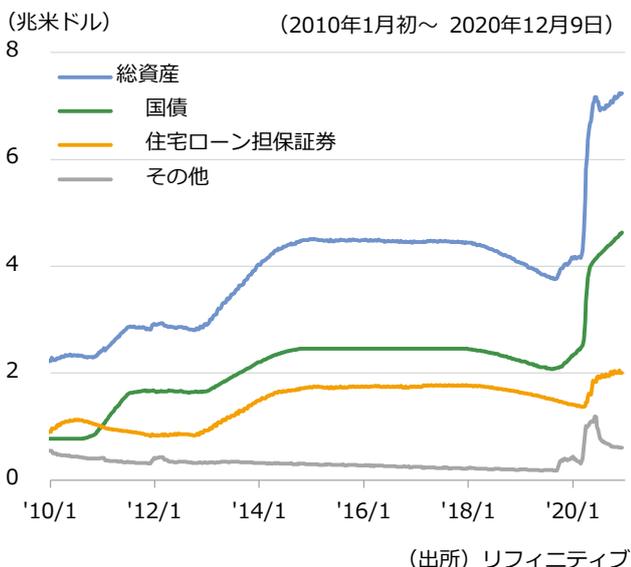
2020年12月17日

資産購入の減額には最大雇用と物価安定へ向けた更に顕著な進展が必要

2020年12月15・16日（現地、以下同様）に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、政策金利であるフェデラル・ファンド・レートの誘導レンジが0～0.25%に、国債とMBS（住宅ローン担保証券）の購入額がそれぞれ月800億米ドル、400億米ドルに据え置かれました。しかし、国債とMBSを少なくとも現行ペースで購入する期間が、これまでの「今後数カ月を亘って」から、「最大雇用と物価安定のFOMCの目標に向けて更に顕著な進展がなされるまで」に改められました。「更に顕著な進展」が定量的に示されているわけではなく、曖昧さは残りますが、FOMC参加者が推計する自然失業率の4.1%近くまで失業率が低下し、インフレ率が目標値の2%にかなり接近した状況が想起され、FOMC参加者の経済見通しに鑑みれば、資産購入の減額のタイミングは2022年の終わり頃とも考えられます。今回の指針の提示は、FOMCの強力な金融緩和姿勢を改めて認識させることで、金融緩和の強化に資すると思われま

す。政策金利については、2023年10-12月期に失業率が3.7%へ低下し、インフレ率が2%へ達するとの見通しでも、FOMC参加者の多くが事実上のゼロ金利政策の継続を想定しています。FOMCが雇用と物価の責務の達成に向けて、新型コロナウイルス問題が収束した後も、資産購入と政策金利の両面から緩和的な金融環境を醸成し続けることで市場金利の上昇は抑制されそうです。リスク資産には追い風と見られます。

FRBの資産購入残高



FOMC参加者の経済・金利見通し（中央値）

	2020	2021	2022	2023
実質GDP成長率	▲2.4	4.2	3.2	2.4
失業率	6.7	5.0	4.2	3.7
インフレ率	1.2	1.8	1.9	2.0
FFレート	0.1	0.1	0.1	0.1

※実質GDP成長率、インフレ率は10-12月期の前年同期比
 ※失業率は10-12月期の平均
 ※FF（フェデラル・ファンド）レートは誘導レンジの中心

(出所) FRB（米国連邦準備制度理事会）

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。